

敦賀市議会

議会だより

9月
定例会

CONTENTS

- 意見書の提出・・・2、3
- 常任委員会審査報告・・・4～7
- 特別委員会中間報告・・・7～9
- 一般質問・・・10～14
- 審議結果一覧・・・15
- 議会日誌、12月定例会の日程・・・16

北陸新幹線工事の
現地調査を
行いました！

→関連記事はP 8



音訳(CDに録音)された議会だよりもありますので、ご希望の方は社会福祉協議会(電話 0770-22-3133)までご連絡ください。

意見書の提出

下記の意見書の提出を求める自治労福井県本部からの陳情が全会一致で可決されました。その後、議会提出議案として提出された意見書案についても全会一致で可決され、国会及び関係省庁に意見書を提出しました。

◎地方財政の充実・強化に関する意見書（要望事項のみ抜粋）

- 1 社会保障の維持・確保、防災・減災また脱炭素化対策、地域活性化に向けた取組や、デジタル化対策など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、それを支える人件費も含めて、十分な地方一般財源総額の確保を図ること。
- 2 とりわけ、子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、地方単独事業分も含めた十分な社会保障経費の拡充を図ること。また、これらの分野を支える人材確保に向けた自治体の取組を十分に支える財政措置を講じること。
- 3 地方交付税の法定率を引き上げるなどし、臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。また、地域間の財源偏在性の是正に向けては、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、より抜本的な改善を行うこと。
- 4 引き続きの新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種体制の確保、感染症対応業務のみに限定しない、より全体的な保健所体制・機能の強化、その他の新型コロナウイルス対応事業、また地域経済の活性化まで踏まえ、十分な財源措置を図ること。また、コロナ禍対策として行った固定資産税の軽減措置については2022年度をもって終了するとともに、今後、国の施策の一環として、各種税制の廃止や変更、また減税等を検討する際は、地方の財政運営における予見性を損なわないよう、十分に地方団体等の意見を反映し、慎重に検討すること。
- 5 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている1兆円については持続可能な地域社会の維持・発展に向けて恒久的な財源とすること。また、同規模の財源確保はもとより、その拡充を含めて検討すること。
- 6 会計年度任用職員制度の運用においては、今後も当該職員の処遇改善が求められることから、引き続き所要額の調査を行うなどし、さらなる財政需要を十分に満たすこと。
- 7 特別交付税の配分にあたり、諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対して、その取扱いを理由とした特別交付税の減額措置を行わないこと。
- 8 デジタル・ガバメント化における自治体業務システムの標準化に向け、地域デジタル社会推進費に相当する財源を継続して確保するなど、十分な財源を保障すること。また、デジタル化が定着化していく過渡期において生じ得る行政需要についても、人材・財源を含めた対応を行うこと。
- 9 森林環境譲与税については、より林業需要を見込める地方公共団体への譲与額を増大させるよう、その譲与基準を見直すこと。
- 10 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、市町村合併の算定特例の終了への対応、小規模自治体に配慮した段階補正の強化など対策を講じること。

意見書本文は敦賀市議会ホームページにてご覧いただけます。

議会提出議案として提出された意見書案が全会一致で可決され、関係省庁に意見書を提出しました。

◎国道8号敦賀市田結－南越前町大谷間バイパスの建設促進を求める意見書（要望事項のみ抜粋）

- 1 国道8号敦賀市田結－南越前町大谷間バイパスの建設促進
 - (1) 敦賀市田結－挙野間「敦賀防災」の早期整備を図ること。
 - (2) 敦賀市挙野－南越前町大谷間バイパスの早期事業化を図ること。
 - (3) 住民の安全、安定した物流確保のため、速やかに現道の安全確保等必要な対策を講じること。

2 同バイパス建設促進のための予算確保

同バイパス道路建設の優先順位を高め、戦略的かつ計画的に進められるよう、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に必要な予算・財源を確保するとともに、当該対策の後も予算・財源を通常予算とは別枠で確保して、継続的に取り組むこと。

また、令和5年度予算において、必要な額を満額確保すること。



10月28日、福谷正人議長ならびに山本武志産経建設常任委員長より、国土交通省の西田昭二大臣政務官（写真左）、丹羽克彦道路局長（写真右）に要望書を手渡しました。

議会提出議案として提出された意見書案が賛成多数で可決され、関係省庁に意見書を提出しました。

◎原子力政策の明確化を求める意見書（要望事項のみ抜粋）

将来にわたり原子力発電がクリーンで安価安定した持続可能な電源として国民的理解を得られるよう努めるとともに、岸田首相が指示した4項目について中長期的視点に立って検討を行い、「新增設」等を含めた原子力政策の確固たる方針を明確に示すこと。



10月28日、福谷正人議長より、西村康稔経済産業大臣に要望書を手渡しました。

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、議案や請願などを詳細に審査する場です。

● 予算決算 ●
常任委員会 ●

〔第61号議案〕

令和4年度敦賀市一般会計補正予算（第7号）

質疑

◎大学研究等支援事業費補助金

問 補助対象事業は、どのような事業が想定されているのか。

答 具体的な事業は現時点で決まっていないが、看護大学であれば市民の方を対象にした健康調査による課題等の研究、福井大学であれば原子力安全等に関する研究などを想定している。

◎企業立地補助金について

問 この補助金の雇用分として何人が雇用される見込みなのか。

答 今回の工場増設に伴い、市内の方16名、市外の方4名の正規社員、計20名を対象とする見込みである。

◎消費喚起推進事業費について

問 この事業において、どれだけの消費喚起につながっているのか、また、今回の補正でどれだけの消費喚起を見

込んでいるのか。

答 4月1日から9月1日までの使用分で2億6640万4000円と、現在の予算の未使用分が5276万6000円。そして、今回の補正予算で計上した1億6000万円を合計すると、今年度で4億7917万円以上の経済効果があると考えている。

◎学校給食あり方検討経費について

問 あり方検討委員会では、主に給食センターの運営や整備等の方向性を検討するのか、それ以外にも検討する内容があるのか。

答 今回の予算における検討内容は、主に給食センターの整備の方向性について、協議していただくことになる。

◎子育て生活応援事業費

事業費1億3009万6000円を削除し再提出を求める第61号議案の組み替えを求める動議が提出された。

提出理由は、「子育て生活応援事業について、その公平性、事業の継続性、過大なる経費また事業開始時期等は行

政サービスの基本である最少の経費で最大の効果を上げることから逸脱するとの疑問がある。リセットして理事者で精査しなおす必要があると判断したため、子育て生活応援事業費について削除された予算案の再提出を求める」というもの。

討論

「原案に反対及び組み替え案に反対」

組み替え案で削除を求める子育て生活応援事業費以外にも、マイナンバーカードの普及を目的としている個人番号カード普及促進事業費や保育園の給食業務を民間委託する保育園給食調理業務委託の債務負担行為についても賛成できない。

「組み替え案に賛成」

公平性の担保、根拠の妥当性、財源の裏付け、政策決定のプロセス、事業の提案時期、市の説明責任の6つの点から動議に賛成する。

採決 賛成多数

組み替え案について認めるべきものと決定

可決後、委員会を休憩し、市長に対し、組み替え案可決の報告と、この可決に対する市長の判断を求めた。

市長の回答は、組み替え案が可決されたことは重く受け止めるものの、本会議や常任委員会において説明は十分尽くしたものと考えており、今回の組み替え動議に応じられない、とのことだった。

このまま審議を続けると第61号議案は否決となりかねないことから、組み替え案と同じ箇所の削除及び理由で、委員より、第61号議案に対する修正動議が提出された。

採決 賛成多数

修正案について認めるべきものと決定

〔第75号議案〕
令和4年度敦賀市一般会計補正予算（第8号）

質疑

◎非課税世帯等緊急支援給付金について

問 支給対象者数の7000世帯の根拠は。

答 令和4年度の住民税均等割の非課税世帯が6300世帯、転入者200世帯、緊急家計急変世帯が500世帯で、合計7000世帯と見込んでいる。

◎新型コロナウイルスワクチン接種事業費

問 オミクロン株対応ワクチンの対象者数、全体でどれくらいの率になるのか伺う。

答 オミクロン株対応ワクチンは、3回目以降の接種が対象であり、約5万人を想定している。現在、3回目の接種率が83・6%で、4回目の接種率が75・3%の状況である。



決算認定

第68号議案令和3年度敦賀市歳入歳出決算認定の件ほか3件の決算案件についていずれも認定すべきものと決定した。

● **総務民生**
● **常任委員会** ●

〔第66号議案〕
新清掃センター整備・運営事業建設工事請負契約の件

質疑

問 施設運営に係る委託業務について、20年1か月の長期契約で契約額は約105億円であることから、今後、年間で市が負担する費用は、約5億2000万円と予測されるが、ほかに見込まれる費用はあるか。

答 運営業務委託料の年平均約5億2000万円に加え、現施設と同様に、廃家電や水銀含有ごみの処理費用等に年間1000万円程度かかるため、年間約5億3000万円の経費を考えている。

問 今回、美浜町と共同運営となること、また、新たに発電の収入も見込めることから、現状と比較し、敦賀市の負担はどれくらい減ることになるのか。

答 新清掃センターの運営経費を5億3000万円、収入として発電の余剰電力の売電収入やごみ手数料等

の収入を9000万円と見込んだ場合、差し引き4億4000万円が市町の負担額となる。そのうち美浜町負担割合を約24%、敦賀市を約76%と想定すると、敦賀市の負担金額は概算で3億4000万円程度となる。

なお、現清掃センターの運営費も3年平均で年間約5億3000万円であるため、現状で概算すると1億円を超える費用の削減が見込まれる。

問 入札結果を見ると、建設費は落札者のほうが安い、運営費はもう1者のほうが安くなっていることから、DBO方式ではなく個別に入札したほうが金額を抑えられたのではないかと、印象を持つがいかがか。

答 清掃センターの場合は、プラントの運営にノウハウが必要であるため、建設した会社以外の会社が運営を行うのは困難であることから、他自治体の事例をみると、建設と運営を分けて入札した場合、運営費の金額が高止まりする可能性が高い。

今回、DBO方式にて行うことにより、運営費にも競争力が働き、落札価格が非常に下がったことから、コスト面ではかなりメリットがあったと考え

問 結果的に入札額が安いほうが落札となったが、非価格要素についてはもう一者の評価がより高くなっている。落札額が安い分、非価格要素が不足するような心配はないか。

答 入札の前に、まず事業に係る詳細を総合的に示した要求水準書を示しており、今回入札された2者は、いずれもその要求水準を大幅に超える提案をいただいていることから、そういった心配はないと考える。

問 入札にあたり、市内業者が参入しやすいよう工夫したことはあるか。

答 入札における非価格要素の配点60点のうち、地元企業の活用を含む地域貢献等の項目を6点とし、ウェートを重くしたことに加え、入札の審査講評の総評において、落札者に対し、さらに地域振興、地元雇用の確保及び地元企業の活用に寄与するよう努めていた

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔陳情第3号〕
地方財政の充実・強化に関する意見書採択について

意見 同様の陳情について、過去に採択した経緯はあるが、今回は新たな要望項目も含まれており、前回の陳情とは異なるものと考ええる。

意見 今回の陳情には新型コロナウイルスやデジタル化の関係についても含まれており、意見書を提出すべきと考ええる。

採決 全会一致

採択すべきものと決定

● 産経建設 ●
常任委員会

〔第67号議案〕
損害賠償の額の決定及び和解の件

質疑

問 令和3年11月12日に漏水が発生し今回、令和4年9月議会に議案を上げするまで約10か月の期間があるが、相手方との交渉に時間を要したという理解で良いか。

答 漏水が発生してから、相手方とは12回の交渉を行い、今年の7月に最終的な和解の合意に至ったため、今定例会に議案を上程したものである。

問 今回、亀裂が入った配管はいつ頃に布設されたものか。

また、同じ頃に布設された配管についても漏水等が心配されるが、今回のように、実際に水が漏れ出なければ状況の把握は難しいのか。

答 今回、漏水が発生した水道管については、昭和54年に布設したものである。

漏水等の調査に関しては、敦賀市を2分割し、2年かけて市内全域をカバーする形で音聴調査等を行っており、その際に漏水箇所を発見することもある。また、検針時の漏水調査で見することもあるが、一般的には、各種の調査や実際に漏水が発生してから状況把握となる。

採決 全会一致

採決 原案どおり認めるべきものと決定

所管事務調査

常任委員会では、定例会で付託される議案等の審査以外に、委員会が自主的に所管事項を取り上げ調査することができ、これを所管事務調査といえます。

産経建設常任委員会では、以前に長期間休館の要因となった「敦賀きらめき温泉リラ・ポートの指定管理」について、再発防止と現状把握の観点からこれまで継続して調査にあたっており、8月3日には、以下3項目を挙げ、所管する観光部に対し調査を行いました。

【調査事項】

- ①市と指定管理者との引継ぎ結果について
- ②指定管理開始後の運営状況について
- ③前指定管理者へ請求・回収すべき事項への対応について

引継ぎに関しては、市と指定管理者において敦賀市指定管理者制度運用ガイドラインに準じた協議が行われたこと、運営状況では、基本協定書に基づき、適切に管理がされていることを確認しました。

今後も引き続き、委員会審査等を通じ確認してまいります。

● 文教厚生 ●
常任委員会

〔第62号議案〕
敦賀市学校給食あり方検討委員会設置条例制定の件

質疑

問 この条例はこれからも残り続け、給食に関する様々なことについて検討していくのか。

答 給食に関するすべてのことではないが、市の方向性などの重要な事項に関してはこの委員会で協議を行ってきたい。

採決 全会一致

採決 原案どおり認めるべきものと決定



特別委員会とは、特定の案件について集中的に審査する必要がある場合に、議会の議決によって設置される委員会です。
 ※1段目は常任委員会、2～4段目は特別委員会についての記事です。

「第69号議案」
 令和3年度市立敦賀病院事業利益
 剰余金処分の件

質疑

問 減債積立金及び建設改良積立金の算出根拠について伺う。

答 令和3年度の黒字である約10億円を処分額と決め、建設改良積立金については、主に医療器械の購入への充当を想定しており、令和4年度当初予算にて計上している医療器械購入費のうち、病院の自己財源が約3億円かかっていることから、令和4年度と同額の自己財源に充当することを想定し、3億円を積み立て処分とした。

また、減債積立金については、処分額の10億円から建設改良積立金の3億円を差し引いた7億円を積み立て処分とした。

採決

全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

原子力発電所
 特別委員会

ふげん廃止措置計画の変更に係る報告

質疑

問 原子炉本体の解体工法を変更することにより、廃止措置工程が7年延長されることになったが、この7年という期間の妥当性を市はどのように考えているのか。

答 平成20年2月に認可を受けた廃止措置計画に基づき、解体工法の検討及び実証実験等を進めてきた中で、令和3年の夏ごろに安全性の向上を図る観点から、原子炉本体のプール水の漏えいリスクを大幅に低減させた工法に変更する必要があると原子力機構が判断し、その具体的な内容について検討を開始した。解体工法についてメーカーと十分に協議した結果も踏まえ、文部科学省及び原子力機構から新たな技術開発に5年、検証評価に2年の計7年間の期間が必要であるという報告があった。

この報告を受け、市としてもこの7年という期間は非常に長いという認識があるが、プール水漏えいリスクの低減は安全上必要であると考えている。

減は安全上必要であると考えている。

問 解体工法の変更に伴い、新たな技術開発に5年必要とのことだが、5年で技術開発が終わらず、廃止措置の完了時期がさらに延びることを懸念する

かがいかがか。

答 市としても廃止措置工程の重要性を認識しており、市長から国及び原子力機構に対し、審査への対応及び解体工法の変更に伴い必要となる装置の開発等に着実に取り組むよう求めている。

原子力防災関係

質疑

問 今年度の秋ごろに予定されている原子力防災訓練の実施計画について伺う。

答 今回実施予定の訓練は、昨年1月に策定された美浜地域の緊急時対応に基づく広域避難計画の避難手順の確認などを行い、避難の実行性を高める訓練と伺っているが、詳細な日程や訓練の規模等については現在調整中である。

問 訓練の規模等については現在調整中とのことだが、内容は県が決定するのか。また、敦賀市が希望した訓練を行うことができるのか。

答 今回の訓練は、国の原子力総合防災訓練となることから国が訓練の内容を考えていくことになる。また、敦賀市は訓練に参加する自治体として協議に参加をしている。

この訓練は、美浜発電所での発災を想定しており、その中で敦賀市も関連する訓練を実施することになると考えている。



● 新幹線対策
特別委員会 ●

北陸新幹線（駅部）建設工事の現地調査について

内容 現地に委員を派遣し、関係者からの説明を受け、現在の進捗状況の調査を行った。新幹線敦賀駅の工事概要、現在の工事進捗率は8月末時点で58%であることなどの説明を受けた後、新幹線ホーム、コンコース、駅前広場等それぞれの工事の状況を視察した。

北陸新幹線の整備状況について

説明 事業費・工程ともに認可設定の中で順調に進捗しており、8月4日から5日にかけての大雨では、新北陸トンネルの大桐（おおぎり）工区において、斜坑内に濁水が流入したり、工事現場に向かう道路が通行止めになったことにより作業員の現地入りが数日遅れるといったことがあったが工程に影響が出るほどではなかった。

質疑

問 8月4日から5日にかけての大雨での影響はないことであるが、詳しい状況はどうであったか。

答 南越前町で鹿森川（かひるがわ）が氾濫し、大桐地区も浸水した。その影響で大桐工区の斜坑内に濁流が流入したが、本坑手前の排水路で全て水を受けていたので、本坑には全く影響はなく、斜坑の土砂を取り除くだけで済むとの判断に至った。



駅前広場の完成パース図



現地調査の様子



新幹線駅全景（東口）



2階コンコースの工事状況



鉄道・運輸機構より全体説明を受ける

● 廃棄物対策
特別委員会 ●

本市と美浜町との一般廃棄物の共同処理について

説明 動画配信サイトユーチューブを利用し、清掃センターの入り口駐車場における受付待ち状況の映像を見られるようにし、清掃センターへのごみ持ち込みがスムーズにできるようにしたい。

質疑

問 ライブ映像配信は、どのようにして見られるのか。

答 ユーチューブの画面を開いて「敦賀市清掃センター」と入力して御覧いただける。ホームページ、ごみアプリのインフォメーション欄、広報つるが、広報みはまへ掲載し、来場者にも積極的に知らせたい。

新清掃センター整備事業について

説明 運営事業者のサンバイロ敦賀株式会社設立され、7月29日に事業契

約として基本契約、建設工事請負契約、運営業務委託契約の仮契約を締結し、その中の今定例会で上程している建設工事請負契約議案が可決後、10月から基本設計に着手し、その後、詳細設計、図書作成や現地調査等を行う予定。また、令和6年1月から工事に着手し、令和9年の2月28日竣工、3月1日供用開始を予定している。

質疑

問 敷地造成の方法など、事業者がどういう提案をされたのか。いつ頃、公にされるのか。

答 可決後、建設工事とともに、一体契約の基本契約、運営業務委託契約、全てが仮契約から本契約となり、その段階で事業者と協議し、基礎的な部分は、早い段階でお示ししたい。

新一般廃棄物最終処分場整備事業について

説明 現在、掘削・土砂運搬等の土木作業、のり面保護、排水設備工を進めている。

浸出水処理施設は、設計・施工一括方式での発注で、現在、請負業者が詳細設計を行っている。なお、土木工事

の掘削作業を進める中で、想定よりも早い段階で岩が出て、その影響により、埋立処分棟の着工時期が5か月程度遅くなる見込み。そのため、完成時期は、現時点では未定。工期の遅れがあっても赤崎処分場の満杯時期が令和6年7月頃の予定となっており、この時期までに工事を完了できる予定である。

また、岩が早い段階で出てくることにより、岩の量が増えることで工事費の増加が見込まれる。できる限り工事費の増額を抑えることができないか、現在、検討を進めている。

その具体的な案として、2基目の建設予定地のかさ上げによる、掘削量、運搬量の削減や、場内道路の位置変更することによる擁壁工の工法変更で、工事費の削減を行い、現時点で判明している岩の影響による増額分については、おおむね補うことができると考えている。

質疑

問 思ったより早く岩が出てきたというのだが、その岩はどのように利用されるのか。

答 今のところは、ある程度の小ささまで砕ければ、県の圃場整備で受け入れていただいている。

議会傍聴について

傍聴を希望される方は、市庁舎4階中央エレベーター前の傍聴受付までお越しください。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、発熱・咳等の症状のある方、マスクを着用されていない方の傍聴はお控えください。
ご自宅での検温について、ご協力をお願いいたします。

傍聴の流れ

受付簿に氏名、住所、年齢をご記入の上、交付される傍聴券を持って傍聴席または委員会室傍聴席にお入りください。
傍聴を終え、退場される際には、傍聴券を返還してください。

本会議の傍聴

本会議は一般に公開され、個人でも団体でも自由に傍聴することができます。

受付…市庁舎4階議事事務局窓口

定員…48人（先着順）

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、定員を半数に制限しております。

委員会の傍聴

各常任委員会・特別委員会は原則として公開しています。

受付…市庁舎4階議事事務局窓口

定員…10人（先着順）



項目一覧

◎山本 貴美子

- 1 学校給食のあり方について
- 2 「ちえなみき」と図書館について
- 3 マイナンバーカードについて
- 4 支援の格差の問題について
- 5 带状疱疹予防接種への補助について

◎縄手 博和

- 1 ヤングケアラーについて
- 2 侮辱罪の厳罰化について

◎豊田 耕一

- 1 海外への使節団の派遣について
 - (1) 令和元年度のアメリカへの使節団の派遣
 - (2) 令和2年度のリトアニア・ポーランドへの使節団の派遣
 - (3) 令和4年度のフランスへの使節団の派遣
 - (4) 令和4年度のアメリカ・カナダへの使節団の派遣
 - (5) 市民理解及び成果
- 2 子育て生活応援事業について

◎田中和義

- 1 災害対策について
- 2 観光振興について

◎松宮 学

- 1 中池見湿地について
- 2 安定ヨウ素剤の配布について

◎川端 耕一

- 1 地域共生社会について
- 2 鉄道公園について

◎北村 伸治

- 1 敦賀市総合運動公園の管理状況等について
- 2 敦賀市内の消雪施設の整備状況について

◎中野 史生

- 1 自然災害に対処する危機管理について
 - (1) 南越前町への派遣職員の職務内容と報告及び敦賀市での災害の現状
 - (2) 瓦礫などの集積場・防災資機材・近隣市町との連携協定
 - (3) B C P
- 2 コロナウイルス感染症について
 - (1) 感染者の全数把握の見直し
 - (2) 市立敦賀病院及び市内介護施設の感染状況と対応
 - (3) コロナ関連のこれまでの経費と現在の支援

◎大塚 佳弘

- 1 近年の豪雨災害からみる危機管理と防災・減災について
 - (1) 他市町の被害からみる敦賀市の防災・減災の取り組みと課題
 - (2) 市道171号線布田町付近の冠水対策と課題
- 2 重層的支援体制整備の推進状況と窓口業務の民間委託について
 - (1) 重層的支援体制整備の準備状況と取り組みの課題
 - (2) 敦賀市の包括的窓口業務民間委託の実態と活用提案

◎前川 和治

- 1 総合運動公園について
- 2 自治体DXについて
- 3 ふるさと納税について

◎中道 恭子

- 1 デジタル支援について
 - (1) 本市のマイナンバーカード普及状況と課題
 - (2) 本市のデジタル連携事業の現状と課題
 - (3) 今後のデジタル格差対策
- 2 ヤングケアラー支援について
 - (1) ヤングケアラーの実態調査
 - (2) ヤングケアラー支援の課題と今後の取組

◎和泉 明

- 1 原子力行政について
- 2 金ヶ崎周辺整備について

◎山本 武志

- 1 防災対策のP D C Aについて
 - (1) 総論
 - (2) 迅速な初期対応と体制
 - (3) 避難情報と災害広報
- 2 子育て支援政策における基本理念について
 - (1) 基本理念
 - (2) 子育て生活応援事業費

こちらから敦賀市議会インターネット中継(録画)が視聴できます。





山本貴美子
(日本共産党
敦賀市会議員
員団)

支援の格差の問題について

問 スマホを持っていない、持っていても使いこなせず「つるが割」が利用できない市民が多く、行政サービスなのに格差が生じている。美浜町のように、全市民に商品券を配布するなどすべきと考えるがいかがか。

答 今後も電子クーポンによる「つるが割」を継続するが、紙媒体のクーポンでの配布を行っている自治体もあるの、つるが割の利用状況や他市町の状態を注視してまいりたい。

带状疱疹予防接種への補助について

問 带状疱疹は80歳までに3人に1人が発症するつらい病気である。予防接種があるが、高額なため補助金を出している自治体がある。ぜひ、敦賀市でも带状疱疹の予防接種について補助をすべきと考えるがいかがか。

答 国の定期接種化に向けた議論の進捗状況を注視してまいりたい。



縄手博和
(市政会)

ヤングケアラーについて

問 敦賀市の小中学生でヤングケアラーと呼ばれる方々の存在について把握はされているのか。

答 ケアを必要とする子供たちの実態は様々で、かつ家庭内のデリケートな問題も含まれることから、一般に言われているようなヤングケアラーとして特定することは困難な状況である。

侮辱罪の厳罰化について

問 敦賀市の市長として、侮辱罪に当たるとは確認させていただきたくないか。

答 副市長や職員と議論を交わしたり指示を行ったりする中で、厳しい意見を伝えることもあるが、ハラスメントや侮辱に当たる行為は行っていないものと認識している。



豊田耕一
(同志会)

海外への使節団の派遣について

問 アメリカ・カナダ、フランスへの使節団の派遣は、市民理解を得ることができていると考えているのか。

答 議会の理解、市民の皆さんの理解も得ていると考えている。

問 任期が残り半年の中、940万を使いアメリカ・カナダへ行くことを、市長はどのように考えているのか。

答 アフターコロナのアクションを起こす必要があると考えている。

子育て生活応援事業について

問 今後、年間6億円以上の予算が必要で、事業効果も不透明と捉えているが、市長は、この事業をどのように考えているのか。

答 子どもを産み育てることに対する経済的、心理的な不安の軽減を図り、子どもを持つことに対する喜びを感じてもらえる事業だと考えている。



田中和義
(市政会)

災害対策について

問 近年の雨は非常に狭いエリアに多量に降るといふ現状がある。今回、被害が広がっているにもかかわらず、被害が広がらないことで市や消防から区長や民生委員への連絡、指示がないなど、連絡体制や取決め事項が実際と合っていないと思われる事象が発生している。このことから、連絡体制や取決め事項を近年の気象状況に合わせて見直しをすることが必要であると考えているが、市の考えをお聞かす。

答 防災情報キキクルにおいて危険と言われる表示が出てきた場合は土砂災害警戒情報や記録的短時間大雨情報の発表といったところにつながるの、そうした情報が発表された場合、区長には連絡をさせていただき、情報共有を図りたいと考えている。単に大雨情報であったりそういったところが出た場合については情報提供を行っていないので、今後は土砂災害警戒情報や記録的短時間大雨情報が発表され、避難所が開設された場合にも、該当区域の民生委員に対しては情報提供を行っていききたい。



松宮 学

(日本共産党
敦賀市議員
団)

中池見湿地について

問 スロープカーは、高齢者や障がい者などの弱者の為のバリアフリーであり大事な足である。スロープカーの運行再開を検討できないか何う。

答 中池見の運営において、限りある財源の中で湿地の保全とスロープカーの再開を考えると、環境を維持していくために運行再開は考えていない。

安定ヨウ素剤の配布について

問 原発災害時の避難が一層円滑に進められるよう全市民に事前配布するよう求めるが考えを伺う。

答 迅速な避難ができないおそれのある方について事前配布を行う。

問 原発の再稼働や増設に反対すべきと考えるが市長の見解を伺う。

答 事業者には安全最優先に取り組み安全運転の実績を積み重ね市民の信頼に応えていただきたいと考える。



川端耕一

(市政会)

地域共生社会について

問 本市での地域福祉における地域共生社会の位置づけについて、地域住民や多様な団体が主体になるとして、行政の施策が消極的になることはないか。

答 地域が主体となる住民同士の支え合い活動を推進していくことにより、これまで以上に地域で生活しやすくなるものであり、認知症に対する支援など市が取り組まなければならない事業を地域に移行することは考えていない。

鉄道公園について

問 鉄道公園を旧北小学校に造り、商店街に設置のモニメントとの繋がりを作ることで、観光客の商店街や金ヶ崎緑地公園への誘客性を高めてはどうか。

答 今あるものを使い動線上に新たな拠点を作り、回遊性を生む施策の思いは同じであるが、旧北小学校は慎重に検討する必要があると考えている。



北村伸治

(市政会)

敦賀市内の消雪施設の整備状況について

問 過去には三八豪雪、五六豪雪があり、軒下まで雪が積もり、自衛隊派遣もあった。また、最近の異常気象で国道・県道・市道・路地まで降雪し、除雪が出来ず車両渋滞が起きている。そこで消雪設備の設置条件について伺う。

答 通行車両及び歩行者の安全を確保し雪に強いまちづくりの推進を目的とした敦賀市消融雪施設設置基準要綱に基づくと、河川水を基本とする水源・水量の確保等が必要になる。

問 敦賀市内は消雪設備が不足していると思う。運動公園北側の坂道は大型トラックがスリップし立ち往生したり、通勤通学で多数の車両が停滞する市道である。この坂道に消雪設備を考えていただけないか何う。

答 主要な公共施設や文化施設に通じる幹線道路かつ市立看護大学前の坂が急勾配であることから、今後、整備が必要な路線として認識している。

請願・陳情は
どなたでもできます

請願・陳情とは……

市政について、市民のみならずが直接市議会に意見や要望できる制度です。紹介議員を必要とするものを請願、紹介のないものを陳情といいます。

提出期限は、各定例会の告示日（開会日の1週間前）の前日、午後5時です。

※陳情は、議会運営委員会で内容を確認し、全会一致で認められたものは、請願と同じ取り扱いとなり、審査することになります。それ以外は全議員に写しを配付します。

※郵送による陳情は認めておりません。

※請願、陳情の処理結果については、後日文書にて提出者に通知します。

【書式例】

年月日

請願（陳情）書

敦賀市議会議長 殿

紹介議員（請願のみ）
住所 ……………
氏名 ……………

……………について

請願（陳情）趣旨
……………

請願（陳情）事項
1 ……………
2 ……………



中野史生
(市政会)

自然災害に対処する危機管理について

問 敦賀では土砂や瓦礫など家財道具の集積する場所は決まっているのか。撤去については業者との契約などは決まっているのか。

答 敦賀市地域防災計画の廃棄物処理計画において、災害廃棄物の仮置場は、33か所を選定している。現在、事前契約などは行っていない。

コロナウイルス感染症について

問 コロナでの死亡者は、感染による死亡なのかあるいは寿命が来た方がたまたま感染していたのか、その判断はどなたが行って、メディアに報告されているのか、因果関係はあるのか。

答 敦賀病院としては、死亡の扱いをコロナ関連と扱うか我々で判断しているわけではなく、併存疾患を書いた上で県に報告している。県はプラスして報告されていると思う。



大塚佳弘
(公明党)

近年の豪雨災害からみる危機管理と防災・減災について

問 北陸道、国道8号、国道365号等及びJR北陸線の全てが不通となり通勤通学等の移動手段が完全に断たれた。そのときの敦賀市の対応について伺う。

答 本市では、道路状況や復旧状況の収集を行い、各道路管理者の発表についてホームページにてお知らせをした。また、8月7日に職員が南越前町へ赴き、現地の状況や道路状況について確認を行った。

問 県のほうには何か申入れをしたということはないか伺う。

答 災害時の応援要請体制については平成28年に福井県及び県内全市町で締結している。県は被災市町からの応援の要請があった場合は、速やかに連絡調整を行うとともに応援を行う。または、他の市町に応援を求めるといったことが可能となっている。



前川和治
(無所属)

総合運動公園について

問 ちびっこ広場と、ローラー滑り台、人工芝そり場を完全無料化し、一体的にリニューアルすることで、だるまちゃん広場を超えるような運動公園にしていくべきだと考えるがどうか。

答 総合的にこれからどこに投資していくか、改良していくかを判断していく。

自治体DXについて

問 小中学校では紙を年間423万枚使用している。デジタル化していくことで、業務効率改善や、紙の削減など、どれだけのメリットがあるのか。

答 紙でのお便りの配付を廃止し、オンライン配付に切り替えた場合の効果は、教員1人当たり年間21・5時間の削減効果があるものと考えている。

★★議会だよりアンケートにご協力お願いします★★

今後の紙面構成の参考とさせていただきますので、ご協力をお願いします。

なお、アンケートでいただいたご意見を踏まえ、「本会議での採決における賛否」について、市議会ホームページでは令和4年9月定例会より、議会だよりでは準備が整い次第、掲載することを決定いたしました。

アンケートは
こちらから





中道恭子
(公明党)

デジタル支援について

問 本市においてデジタルサポーターの育成や総務省のデジタル活用支援員の取り組みはあるのか伺う。

答 昨年度は、総務省の補助を活用し、本市支援の下、嶺南ケーブルネットワークが、スマホ操作に不慣れな方を対象として公民館等で講習会と相談会を実施した。今年度も実施する予定である。

ヤングケアラー支援について

問 ヤングケアラーの支援は子供だけではなく、福祉部局との連携による包括的支援が必要だがいかがか。

答 家族が抱える問題の内容に合わせて、適切な支援やサービスにつなぐ、関係機関と連携を密にして支援に取り組んでいる。問題が複雑化、複合化した困難なケースは、地域共生社会推進室につないでいる。今後、よりの確な支援を行うため重層的支援体制を構築していく。



和泉 明
(市政会)

金ヶ崎周辺整備について

問 金ヶ崎整備の実行プランであるデザイン計画策定は二社に委託されているが、その対象エリアはどこまでか。またJR貨物用地についての取扱いは。取得を完了したのか現状を問う。

答 デザイン計画の策定にあたってJR貨物の用地は極めて重要。取得あるいは借地等について市長自らJR貨物本社へ赴き協力要請すると共に、福井県とも鋭意協議を進めている。

問 アクアイグニス・前田建設工業が金ヶ崎地区で「オーベルジュ」を整備するが、港・海辺の親水地域にふさわしいコンセプトをどう考えるのか。

答 民間が主体となった開発でありその整備にあたっては民間の自由な発想の下で進めるのが成功の基と考える。市としては金ヶ崎地区のターゲットを最も敦賀の街が華やいだ明治から昭和初期の時代と定め、そういった時代を象徴する鉄道や港、また人道といったコンセプトを事業者には伝えている。



山本武志
(市民クラブ)

防災対策のPDCAについて

問 昨今の自然災害の例も踏まえ、初動の迅速化を図る観点から、記録的短時間大雨情報を敦賀市地域防災計画上の配備基準に加えるべきではないか。

答 災害対策連絡室等設置に向けた準備に入るための危機管理対策課職員の全員参集の基準に加えたい。

子育て支援政策における基本理念について

問 すべての子どもに等しく対応すること、確実に届くというのが子育て施策の最大のポイントだが、市が実施しようとしていることは真逆。一旦立ち止まって考えるべき。本事業実施に対する市の考えを伺う。

答 議員と私（市長）の意見は違うと思うが、私はやはり、この子育て生活応援事業は必要だと思っている。

議会だよりはスマホでもご覧いただけます

自治体広報紙を配信する無料アプリ「マチイロ」から議会だよりを閲覧できます。

閲覧の流れ

マチイロをダウンロードし、住んでいる地域として「敦賀市」を登録すると、議会だより発行のお知らせがスマートフォンまたはタブレット端末に届き、アプリで読むことができます。

利用上の注意

- ・マチイロは、株式会社ジチタイワークスが作成したものです。
- ・アプリ閲覧中表示される広告の内容については、市は一切責任を負いません。
- ・アプリのダウンロードや閲覧による通信料は利用者負担となります。



マチを好きになるアプリ



審議結果一覧

令和4年第3回定例会では、令和4年度各会計補正予算案2件、条例案4件、一般・人事議案9件、報告議案10件、議員・委員会提出議案3件、陳情1件が審議されました。

各議案等の審議結果については、次のとおりです。

市長提出議案

1 予算

件名	付託委員会	結果
令和4年度敦賀市一般会計補正予算(第7号)	予算決算	修正可決
令和4年度敦賀市一般会計補正予算(第8号)	予算決算	可決

2 条例

件名	付託委員会	結果
敦賀市学校給食あり方検討委員会設置条例制定の件	文教厚生	可決
職員の育児休業等に関する条例の一部改正の件	総務民生	可決
職員の退職手当に関する条例の一部改正の件	総務民生	可決
敦賀市立学校使用条例の一部改正の件	文教厚生	可決

3 一般・人事

件名	付託委員会	結果
新清掃センター整備・運営事業建設工事請負契約の件	総務民生	可決
損害賠償の額の決定及び和解の件	産経建設	可決
令和3年度敦賀市歳入歳出決算認定の件	予算決算	認定
令和3年度市立敦賀病院事業利益剰余金処分の件	文教厚生	可決
令和3年度市立敦賀病院事業決算認定の件	予算決算	認定
令和3年度敦賀市水道事業利益剰余金処分の件	産経建設	可決
令和3年度敦賀市水道事業決算認定の件	予算決算	認定
令和3年度敦賀市下水道事業利益剰余金処分の件	産経建設	可決
令和3年度敦賀市下水道事業決算認定の件	予算決算	認定

4 報告

件名	結果
専決処分事項の報告の件(令和4年度敦賀市一般会計補正予算(第4号))	承認
専決処分事項の報告の件(令和4年度敦賀市一般会計補正予算(第5号))	承認
専決処分事項の報告の件(令和4年度敦賀市一般会計補正予算(第6号))	承認
専決処分事項の報告の件(市営住宅の明渡請求及び使用料等の支払請求に係る訴えの提起)	報告のみ
専決処分事項の報告の件(敦賀市知育・啓発施設用書籍売買契約の変更)	報告のみ
専決処分事項の報告の件(損害賠償の額の決定及び和解)	報告のみ
継続費精算報告の件(令和3年度敦賀市一般会計)	報告のみ
健全化判断比率の報告の件	報告のみ
資金不足比率の報告の件	報告のみ
公立大学法人敦賀市立看護大学の令和3年度業務実績に関する評価結果の報告の件	報告のみ

議員・委員会提出議案

件名	付託委員会	結果
「地方財政の充実・強化に関する意見書」提出の件	—	可決
「国道8号敦賀市田結—南越前町大谷間バイパスの建設促進を求める意見書」提出の件	—	可決
「原子力政策の明確化を求める意見書」提出の件	—	可決

請願・陳情

件名	付託委員会	結果
地方財政の充実・強化に関する意見書採択について	総務民生	採択

議会日誌

令和4年6月28日以降の主な議会活動の紹介です。

7月	19日	広報広聴委員会、総務民生常任委員会（所管事務調査）
8月	3日	産経建設常任委員会（所管事務調査）
	24日	文教厚生常任委員会、広報広聴委員会
	25日	廃棄物対策特別委員会（現地調査）
	29日	議会運営委員会
9月	5日	全員協議会、本会議（開会）
	6日	予算決算常任委員会全体会・分科会、総務民生常任委員会、新幹線対策特別委員会
	9日	広報広聴委員会
	13日	本会議（一般質問）
	14日	本会議（一般質問）、議会運営委員会
	15日	本会議（一般質問）
	16日	総務民生・産経建設・文教厚生常任委員会
	20日	原子力発電所・新幹線対策特別委員会
	21日	廃棄物対策特別委員会
	27日	予算決算常任委員会全体会（決算基本質疑）
	28日	予算決算常任委員会分科会（決算審査）、総務民生常任委員会（所管事務調査）
29日	広報広聴委員会	
10月	3日	予算決算常任委員会全体会（補正予算・決算 採決）、議会運営委員会
	5日	各派代表者会議
	6日	本会議（閉会）、議会運営委員会、全員協議会、予算決算常任委員会全体会
	20日	広報広聴委員会
	24日	福井県市町議会議員合同研修会
	27日	第13回全国原子力発電所立地議会サミット（～28日）
11月	1日	議会運営委員会
	7日	福井県市議会議長会議員研修会（オンライン）、広報広聴委員会
	9日	議員説明会、議員研修会、文教厚生常任委員会
	11日	議会報告会
	14日	議会運営委員会行政視察（～15日）
	15日	出前型議会報告会
	18日	出前型議会報告会



敦賀市議会ホームページに
アクセス!

以下のような情報を公開しています

- ・過去（平成30年から）の本会議の映像
- ・議員について
- ・議会について
- ・議会報告会について
- ・議会だより

https://www.city.tsuruga.lg.jp/about_city/parliament/shigikai_top.html

敦賀市議会 検索

電話：22-8157
Eメール：gikai@ton21.ne.jp

住所：敦賀市中央町
2丁目1番1号

発行所：敦賀市議会
委員長：山本貴美子
副委員長：今林恵子
委員：中川博和
委員：山本恵子
委員：山本恵子
委員：山本恵子
委員：山本恵子
委員：山本恵子
委員：山本恵子
委員：山本恵子
委員：山本恵子

編集委員



12月定例会の日程（予定）

11 November ~ 12 December 2022

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
11/20	21 告示日	22	23	24	25	26
27	28	29 本会議 (議案説明・質疑)	30 予算決算 常任委員会	12/1	2	3
4	5	6	7 本会議 (一般質問)	8 本会議 (一般質問)	9 本会議 (一般質問)	10
11	12 常任委員会	13 特別委員会	14 特別委員会	15 予算決算 常任委員会	16	17
18	19	20 本会議 (報告・採決)	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31